

中国のシャープパワーと、台湾・中国における 地政学と経済関係の変化

中央研究院社会学研究所・呉介民

愛知大学名古屋校舎 2018年6月6日開催

一、問題意識

本論の核心的問題は、台湾における中国要素（中国の影響力）の共通性および特殊性とはなにか、というものである。中国の地政学経済戦略は東アジアに留まらず世界中に展開しているが、台湾（ないし香港）における特殊性とは何なのか。戦略目標、方法、商業利益など、各方面の違いはどこにあるのか。そして台湾で再発見された「中国要素」は、どのように台湾から、東アジアへ、さらに世界まで展開しうるのか。これらの問題を問うてみたい。

まず昨今のシャープ・パワーについての討論から、この問いに切り込みたい。シャープ・パワー（sharp power）とは何かについて説明する。これは従来のパワーについての二項対立的な考え、つまりソフト・パワーとハード・パワーの対立に、新たにシャープ・パワーという概念を加え、発展してきたものである。全米民主基金（National Endowment for Democracy, NED）のレポートによると、その定義は以下のようなものである。

独裁政権の影響力が「シャープ」と言われるのは、その影響力が目標国の情報環境に差し込み、侵入して、貫通するからである。現在進行中の独裁国家と民主国家における新たな闘争においての、独裁国家の「シャープ・パワー」は、短刀の刃、あるいは注射器のようなものと見なすべきだ。それらの独裁政権はもはや「大衆の心を勝ち取る」ことを目標とせず、いわば「ソフト・パワー」の基準を参照しないの

である。かわって、それらの政権は世論や情報を操作し、毒を入れることによって、ターゲットの視聴者をコントロールしようとする。独裁政権の統治者はカミソリのような鋭利な「シャープ・パワー」をもちいて、目標とした社会の筋肉組織に切り込み、既存の矛盾や紛争を過激化、もしくは拡大する。加えて、ハード・パワーによるれっきとした傷口とは違い、シャープ・パワーによるものはある程度隠蔽性を帯びている⁽¹⁾。

シャープパワーという概念は従来の二項対立的な考え方を修正し、改めて独裁国家の対外的影響力を考えなおしたものである。中国の影響力のメカニズムはこのような新しい枠組みに入れることができるだろうか。中国の影響力においては、どの要素が特殊なのか。

台湾は香港と同じく、中国が世界にシャープパワーを実行する時の最前線である。従って、台湾をケースにして枠組みや比較の視点を提示することは、中国の影響力を分析および比較する際の有効な枠組みを構築するのに大きな意味をもたらすと思われる。

二、ソフト・パワーからシャープ・パワーへ

シャープ・パワーという概念の提出は、西洋諸国の対中国、対ロシアの戦略概念に大きく転換したことの表れであろう。ソフト・パワーとは、冷戦時代における西洋諸国の共産陣営と第三世界への文化的吸引力を指すものだ。シャープ・パワーとは、ポスト冷戦になり新たな世界秩序が形成されていくなかで、元共産陣営（いわばポスト社会主義の中国とロシア）の民主国家への浸透力、破壊力を指すものだ。シャープ・パワーという概念自体に思想闘争が内包されているのである。

1991年にフランシス・フクヤマが提唱した「歴史の終わり」論は、今や終わりを迎えるだろう。それに代わった「中国模式論」(China model)

(1) Christopher Walker and Jessica Ludwig, 2017, "From 'Soft Power' to 'Sharp Power,'" p. 13 in Juan Pablo Cardenal et al., 2017, Sharp Power: Rising Authoritarian Influence, p. 6. International Forum for Democratic Studies, National Endowment for Democracy, Washington, DC.

の出現と脅威である。冷戦が終わったとき、西洋の思想家が資本主義は社会主義を徹底的に撃破したと認定したために、右翼と左翼によるイデオロギーの歴史戦争に終止符が打たれた。自由主義的な資本主義体制が全面勝利を獲得したために、歴史が終わったとされたのである。しかし、二十年後の今日、ロシアは選挙を通して独裁体制を確立し、中国も「党国資本主義」を（「中国特色社会主义」という名のもとで）発展させた。それに対応するため、西洋の思想家は改めてこの問題を検討しなおさなければならなくなった。同時に、西洋諸国の民主政治には危機が出現しているために、中国の各方面における成長に見る「スピード」や「効率」には、民主陣営から多くの羨望や戸惑い、もしくは警戒の眼差しが投げられたのである。

シャープ・パワーという概念における最も重要な要素は、パワーを振るう側は独裁政権であって、非自由民主的な価値観をもって、他国へと影響力を発揮することである。

従って、経済交流もしくは文化交流において、独裁政権は「毒入り」の価値観や歪曲された情報を他国の「身体」に「注入」する。シャープ・パワーが発生するのは両国が交流しているからだという事実を見落としてはいけない。例えば貿易や投資関係、文化交流活動など、様々な交流があるからこそ、人、物、情報などの移動が発生し、影響力が発揮されるのである。従来のネオリベラル制度論 (neoliberal institutionalism) の仮説によれば、国同士は交流を通して理解を深め、関係はますます平和になるはずである。このような考え方は政治哲学において、最初は「経済貿易平和論」(The doux commerce thesis, Albert Hirschman, *The Passions and the Interests*, 1977) として提出された。これはシャルル・ド・モンテスキュー、アダム・スミスなど、現代民主理論の先駆者たちが提出した概念で、アルバート・O・ハーシュマンによって命名された理論である。貿易活動に従事する双方は、自利の動機で有害な情念を抑え、さらに平和で誠実な、非暴力の関係を発展する。この理論によると、現代における国際的交流関係のなかでは、経済発展、民主政治の先進国同士であれば双方が互いの平和的価値観を共有し強化するので、民主平和が維持される。また、経済発展、民主政治の先進国が独裁政権の途上国に自由民主の価値観を輸出し次第に途上国の独裁政権を変える、いわゆる「和平演変」(peaceful evolution)

を通して、非武装、非脅迫的な手段（いわばソフト・パワー）で、途上国の民主化を果たす。90年代末期、アメリカ国内で中国をWTOに参加させるかどうかという論争があった際の、中国を孤立させず中国と「建築的関与」（constructive engagement）をとるといった、いわば「和平演変」論をもとに発展した「関与（包容）政策」（engagement policy）が最も重要な理論的原点である。

しかし二十年、三十年が経った今日、アメリカをはじめとする西洋諸国は、「関与（包容）政策」が徹底的に失敗したと気づいた。西洋諸国には、中国の台頭にいくつかの異様な光景が見えた。

1. まず、中国はWTOに参加することによってグローバル経済に深く関わり、輸出を拡大し、膨大な外貨準備を獲得して国の資本を蓄えながら、西洋の技術も手に入れた。実際中国では、西洋のネオリベラリズムのルールを利用して国家という暴力装置が巨額な利益を握った。これによって新しい形態の「党國資本主義」（party-state capitalism）を強化した。

2. しかし、中国では西洋諸国との緊密な経済貿易関係による自由化、民主化は起こっていない。逆に経済的發展を遂げることによって、独裁政権が強化された。そして高度なテクノロジーをもって社会を監視し、「監視型国家」（surveillance state）と「デジタル全体主義国家」（digital totalitarian state）となった。中国の社会コントロールの裏にある戦略は「社会コントロールのビジネス化」である。国家による社会のコントロールという政治的動機と資本主義の利益追求という動機を合わせて、電子商取引や共有経済などを発展させて、その結果経済發展と国家統制という二つの目標を同時に達成するのである。これは人類社会における一大発明といえよう。言い換えると、西洋諸国が予想していた中国の「和平演変」は、ますます遠退く一方なのだ。

3. そればかりでなく、中国は経済發展によって手に入れた強い財力をもって、資源や技術を大量に仕入れて、経済の近代化を推進し、産業の改革を達成しようとする。例えばそれは「中国製造2025（メイド・イン・チャイナ2025）」という大きな戦略目標を掲げたことなどが挙げられる。

4. 中国の余剰資金も出口を探し求めているが、この問題を「一带一路」をもって解決しようとする。つまり余剰資金をアジア、アフリカ、ヨーロッ

パ各国に投資やローンという形で輸出して、各国のインフラ建設に携わり、同時に政治的あるいは軍事的影響力を発揮する（例えば借金返済不能国の港の使用権を獲得するなど）という方法である。一帯一路は国際地域経済学の戦略と政治的手段を積極的に巧みに使っている。これは中国が経済発展以降、既存の世界経済体制のルールを変えようとして、自らルールと基準を設立しテリトリーを構築する試みを物語っている。

5. 結局、中国は政治が自由化するどころか、かえって独裁が強化されていったのである。対外の政治的、経済的、文化的交流関係に、「独裁の拡散／輸出」(authoritarian diffusion) さえ見られるようになった。例えば「孔子学院」の活動のなかでは、海外へのプロパガンダ戦などは元々「ソフト・パワー」と見なされていたものとは大きく異なっている。

シャープ・パワーという概念の提出は、中国とロシアの対外政策への警戒と言えるが、更にはネオリベラリズムにおける「ソフト・パワー」の論理への挑戦と修正、という理論的反省と見なしでもいいだろう。

独裁大国（中国、ロシア）への持続可能性 (sustainability, endurance) 予測、いわば80、90年代における中国の発展についての予測は完全にはずれた。中国は「和平演変」しないだけではなく、世界中を「独裁演変」(authoritarian evolution) しようとする。現在は、ちょうど西洋諸国の民主政治が挫折し、自信を失い自己懐疑をしているところでもある。一方、西洋諸国の中国やロシアに対する強い警戒心もあらわになっている。

かつてソフト・パワーの組織と見なされたもの、例えば中国の孔子学院は、今やシャープ・パワーの好例として見なされている。言い換えると、良好な関係の元で行われた文化や学術的交流は、実は悪意のある文化的侵入だったと見なされるようになったのである。孔子学院（と孔子講堂）は最初から中国のイデオロギー装置を外国へ輸出するためのツールである。ただ西洋諸国はそれを中国語教育や中国文化の普及組織であると疑いもせず思っていた。孔子学院が情報操作やイデオロギー宣伝などを行っていることに気づいた時には、すでにそれは世界中に広がって世界各地大学やコミュニティに根を下ろしており、欧米の有名大学までも孔子学院と提携協定を結んでいた。視角がかわったために、かつてソフト・パワーの媒介者だった孔子学院は、今やシャープ・パワーのキャリアーと見なされるよ

うになったのである。このような視角の変換は、更に大きな領域に置いて見るならば、アメリカをはじめとする西洋諸国が中国台頭以後その急増した影響力を警戒し、中国との覇権争いから新たな「封じ込み」政策をとるといふ、認識論的転換 (epistemological transformation) ともいえよう。また、西洋諸国の行政機関や教育機関などがなぜ中国の孔子学院と提携協定をしようとするのかと考えると、もちろん当時中国の政治的動機への警戒心が足りないということもあるが、各地域のローカルな協力者の積極的な協力も見落としてはいけない。例えば中国に新キャンパス開校する機会や、中国と共同研究する機会、中国訪問の機会といった、中国からの見返りを期待していたという側面もあるからだ。欧米の大学教員の多くは夏休み中、学生を率いて中国を訪問したり、中国に行って調査を行ったりするので、出入り禁止のブラックリストに入らないよう、自己検閲をして、中国政治を批判することを避けるようになった。ペリー・リンクは2002年にこの現象について警鐘を鳴らしていた⁽²⁾。

シャープ・パワーを執行する際には、常に経済的ハード・パワー、いわば資金や物質的誘惑が伴っている。マスメディアを例にすると、中国は西洋諸国に対し情報操作をする際に、メディアやその従業員（記者、編集者、管理層）に経済的誘惑をしている。旅行や訪問の招待、広告出稿、プロダクトプレイスメント、あるいは記者や編集者個人に利益を与えるなど、様々な手法がある。このような取引が成立するのは、いうまでもなく、中国要素に影響された当該社会にこの取引を受け入れる人がいたからだ。香港と台湾には特に多いといわれるが、西洋諸国にもしばしば見受けられる。中国の影響力の西洋民主国家への侵入は、最初華僑コミュニティーの新聞紙から始まり、次第にメディア界全般に広がることが多い。近年ニュージーランドに起きたことは一つの例である⁽³⁾。また、最近大きな話題にもなったオーストラリアの例では、中国は華僑、あるいは中国系移民が投資した企業を通して、政治家に献金するなど、影響力を発揮した⁽⁴⁾。

(2) Perry Link, "China: The Anaconda in the Chandelier," *New York Review of Books*, April 11, 2002 issue.

(3) インタビュー (Anne-Marie Brady 2018.5.28)

(4) インタビュー (John Garnaut 2018.5.29)

ロシアと中国という独裁強権国家 (authoritarian powers) がシャープ・パワーを発揮する際、基礎となるのはやはり軍事や経済のハード・パワーだ。シャープ・パワー、つまり政治的影響力を及ぼすには、経済的関係、また経済的依存が必要となる。よって、目標国との経済関係を構築するのが重要な先決条件である。中国は韓国、台湾、香港、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN 諸国の一部に対しては、この思考のもとで経済貿易を発展させていた。

三、中国と東南周辺国家の経済貿易構造と影響力

大国が周辺中小型国家との間に経済的に依存させた構造を構築するのは、小国に政治的影響力を及ぼすためだった。中国が経済的関係をもって周辺国家にシャープ・パワーを発揮した、あるいは周辺国家に独裁政治、全体主義を輸出し周辺国家の民主政治に影響を与えようとしたかには、関心が集まっている。本論は中国東南周辺19ヶ国が中国との貿易統計を収集し、各国の対中国輸出集中度 (当該国の輸出総額に中国への輸出額が占めた割合) を計算した。中国と周辺諸国の貿易関係からは普遍的なルールは見出せないが、これらのケースからは相違あるいは共通性を見出すことができる。

1. 台湾と韓国は中国との高度な経済依存関係がある。両国とも対中国の輸出集中度が非常に高い。2016年には、韓国の対中国輸出集中度は25.1%で、台湾は26.4% (両国とも香港への輸出を含まない) だった。過去十年間では微増あるいは横ばいだった。このような密接な経済関係があるため、両国とも中国からの貿易制裁に敏感で、脆弱である。中国の対台湾、対韓国の影響力はいずれも高いが、それぞれに違いがある。台湾は三角貿易による輸出集中であり、韓国は台湾よりも中国という末端市場に依存している。この視点からすると、韓国は台湾より中国の経済制裁に弱いと考えられる。近年、THAADの韓国配備で起きた問題からその一端が窺える。

2. 日本は対中国輸出集中度が台湾、韓国より低い。そのため、中国要素の日本の国内政治への影響も低いように見える。しかし中国は尖閣諸島問題で日本に中国人訪日観光客制限などの経済制裁を実施していた。

3. 香港は既に中国主権下の特区となっている。しかし経済貿易面では、中国は依然として香港を「境外地域」と見なしている。長い間、中国は香港を通して外国から資本や提携などを獲得してきた。1997年以後、香港は中国の対外投資の中間地点となり、中国の資金が外国へと流出する拠点にもなった。人民元の国際化は香港を通さなければならない。中国要素は香港の隅々まで浸透しているが、中国の強い影響力に対しては香港人の激しい反発が起きた。2014年の雨傘運動や、2016年旧正月の旺角騒動（魚蛋革命）は記憶に新しい。

4. ベトナムは対中国輸出集中度が日本よりも低いが、この十年間緩やかに増加している。2016年は12.4%に留まっており、中国要素のベトナム国内での影響は低い。しかし2014年、南シナ海問題で中国との関係が悪化し、複数の都市に反中デモが起きた。

5. 同じく ASEAN 加盟国のシンガポールも、対中国輸出集中度は高くない。しかし、中国の東南アジアへの投資（2005年～2017年）の中では、その34%がシンガポールに対するものである⁽⁵⁾。それでも、中国要素はシンガポールの政治への影響力は高くないようだ。

6. フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイという ASEAN 四カ国では対中国輸出集中度はそれぞれ同程度に低い。しかし注目すべきは、中国が「一帯一路」を掲げて以来この四カ国での影響力が増していることであり、中国要素の影響力は中程度である。マレーシアを例にすると、ナジブ・ラザク政権の時、中国との経済連携を強く推進し、積極的に中国資金をマレーシアに招致していた。中国資金とマレーシア国営企業とマレーシア華僑企業という三者同盟で、インフラ建設の利益を分配していた。しかし今年マレーシアでは政権交代が起きた。マハティール・ビン・モハマド首相は就任後、同国とシンガポールを結ぶマレー半島高速鉄道計画の廃止を表明した。同計画は、中国が経済圏構想「一帯一路」の主要事業としていたので、「一帯一路」の東南アジアにおける布石に大きな打撃を与えている。マレーシアの転向が中国の影響力にどのような衝撃をもたらしたのかは、

(5) “Demystifying FDI and loans from China”, Malaysian Investment Development Authority official website, <http://www.mida.gov.my/home/5690/news/demystifying-fdi-loans-from-china/>

引き続き注目に値する。フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領は米中
の間でゲームのようにバランスを取っている。学界の見方としては、ドゥ
テルテは中国からの資金援助で彼の半独裁半民主のポピュリズム政権を維
持しているのである。中国はフィリピンに独裁政治を輸出しているわけでは
ないが、特定の時点でフィリピン民主政治の凋落を加速させている⁽⁶⁾。

7. ラオス、カンボジア、ミャンマー、ブルネイ四カ国は、この十年間
で対中国輸出集中度が急速に増加している。この四カ国とも全体主義国家
で、中国からの影響は非常に高い。ミャンマーを例にすれば、中国は長年、
雲南省とミャンマーの間にある石油パイプや鐵道、高速道路、港口建設な
どの回廊地帯の開発を計画しており、インド洋への直接進出を目論んでいる。
2011年、アメリカの介入によってミャンマーは一度西洋諸国に傾き、
中国は回廊地帯のコントロールを失いかけていた。2015年6月、アウンサ
ンズーチーが訪中し、同年11月、ミャンマーの選挙においてスーチーが率
いた国民民主連盟が勝利した。2016年、彼女は国家顧問に就任し、部分
的に国政の実権を握った。これにより、中国は再び回廊地帯のコントロール
を手に入れた。近年、ミャンマー政府は「民族浄化」とも指摘されたロヒ
ンギャ問題で西洋諸国に批判されているが、中国だけが友好関係を保って
いるため、今後ますます中国に接近するだろう。

8. インド亜大陸における各国の、中国との経済貿易関係と影響力はそ
れぞれ大きく異なっている。地政学関係が主な原因だろう。最近十年間
では、中国のインドとの経済貿易関係は下落しているが、パキスタンとの関
係は急成長を見せている。パキスタンは「一帯一路」の重要なパートナー
となったのである。中国とスリランカとの関係もすこぶるよい。中国はイ
ンフラ建設とローンを通して、2017年末にスリランカの重要国際港湾・ハ
ンバントタ港の長期運営権を取得した。

9. 中国のオーストラリアへの貿易と投資関係が近年急速に成長してい
る。それだけではなく、華僑と華僑企業を通して政治家に献金し政治的影

(6) Aries A. Arugay, 2018, "Charmed but Weakened: China's Overtures and Democratic Erosion in the Philippines," paper presented at the workshop on "The corrosion of democracy under China's global influence," organized by the Taiwan Foundation for Democracy, May 28-29, 2018.

響力を発揮していたが、スキャンダルにもなり世界的に注目を浴びることになった。オーストラリア政府も外国人からの献金について規制する法案を可決させている。ニュージーランドへの政治的影響力も同じ方法で展開しており、マスメディアや学界にも大きな影響力を持っている。

四、台湾・中国関係の特殊性

中国が台湾において政治的影響力を発揮する方法も、他の国での方法と基本的には類似している。西洋諸国が注目しているシャープ・パワーもずいぶん前から台湾や香港に使っている。しかし、中国と台湾の政治および経済関係は特殊なものであり、その中で最も重要なのは「ローカル協力者ネットワーク」である。

1. 主権併合：中国は台湾を「まだ統一していない一省」と主張しているため、台湾を併合（annex）することは最終的かつ最高の目標である。従って、中国の対台湾任務の本質は「主権併合」であり、消極的には台湾の法律上の独立への活動を阻止することで、積極的には逐次台湾の国家性（stateness）を呑み込むことで、最終的に台湾の直接統治を目指している。

2. 台湾と中国は言語上でも文化上でも親和性が高いため、中国がシャープ・パワーを実行するには非常に簡単で便利である。中国アイデンティティーが（文化的にも政治的にも）台湾には存在している。広義的中国文化アイデンティティーあるいは「同文同種」という考えは未だに根強い。中国への政治アイデンティティー（中国と統一したいという考え、中華人民共和国国民であるという自認）をもつ人は少数ではあるが、彼らは中国がコントロールしやすい対象となる。

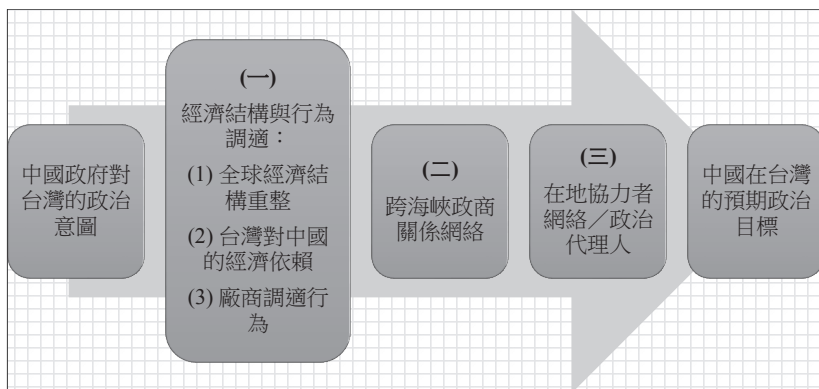
3. 経済や貿易関係による兩岸の社会交流、特に兩岸に跨がる結婚は、双方の社会の連帯を他の国との関係より緊密なものにした。このような連帯は政治への好悪に反映し、兩岸関係の未来にも影響がある。

4. 中国は台湾海峡を跨ぐ政治と企業関係を通して、台湾で「ローカル協力者ネットワーク」を育てている。これらの綿密な組織と人間関係によって、台湾では「中国ロビイスト」、「中国代理人」が出現した。これは他の国と台湾との最も大きな差異である。他の国、例えばオーストラリアや韓

国にも似たようなローカル協力者はいるかもしれないが、これほど広く、深く展開した大規模なネットワークにはなっていない。馬英九政権の8年間（2008年～2016年）では、「国共合作平台」（国民党と共産党との協力対話組織）、つまり中国の台湾での「ローカル協力者ネットワーク」が非常に活躍していた⁽⁷⁾。詳しくは下の図を参照してほしい。

5. 作用・反作用の法則。中国要素は台湾では極めて成功しているが、そのためかえて台湾の市民社会の警戒と抵抗をも引き起こした。2012年から起きたいくつかの大きな抗議デモは悉く中国の台湾への干渉と関連している。例えば「反媒體巨獸壟斷運動」（反巨大メディア怪獣の独占運動）、「救援鍾鼎邦運動」（鍾鼎邦の救出運動）、「太陽花佔領運動」（ひまわり学生運動）などが挙げられる。これらの力強い中国に対する対抗運動は、「国共合作平台」を停止させ、国民党を総統および立法委員（国会議員）選挙に大敗させて、政権を交代させた。台湾市民社会は反作用の力が大きく、その強靱さも示している。

五、兩岸関係：ローカル協力者のメカニズムとその例



出典：吳介民、「以商業模式做統戰：跨海峽政商關係中的在地協力者機制」、『未竟的奇蹟：轉型中的台灣經濟與社會』、中央研究院社會學研究所、2017、pp.690

(7) 吳介民、2015、「『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗」、《日本台湾学会報》第17号、頁1-36。吳介民、2016、「政治ゲームとしてのビジネス—台湾企業の政治的役割をめぐって」、収録於園田茂人、蕭新煌編輯、《チャイナ・リスクといかに向きあうか—日韓台の企業の挑戦》、pp. 35-74、東京：東京大學出版會。

北京が台湾で発揮した政治的影響力の有名な例を以下に挙げてみる。

1. 2005年、国民党主席・連戦（当時）は訪問団を率いて中国に赴いた。ここから国民党と共産党との協力が始まる。

2. 2005年、企業家・許文龍は謝罪声明を発表し、「一つの中国」を支持すると公言した。彼は奇美企業の中国にいる台湾人幹部の安否を案じて、工場が閉鎖される恐れのほか、この発言をした。

3. 2008年、馬英九は当選するとすぐに中国との密接な交流を展開し始めた。同年、中国で成功した旺旺グループの会長、蔡衍明が台湾に戻り、老舗地上波テレビ局「中国電視公司」、老舗新聞紙「中国時報」、ケーブルテレビ局「中天電視」などを経営しているメディアグループ「中時媒体グループ」を買収し、対中国の世論に影響を及ぼした。

4. 2009年、高雄映画祭でウイグル人の人権運動家、ラビア・カーディルのドキュメンタリー「愛的10個条件」(The 10 Conditions of Love) が上映された。上映中止を求め中国政府は中国人観光客を高雄に行かせないと脅し、台湾の多くの政治家や利益団体はこれを受けて高雄市政府に圧力をかけたが、上映は強行された。その後もちろん、高雄市は代償を払った。

5. 2012年、台湾の総統選挙期間に、数十名の大企業主が次々と「九二共識（92のコンセンサス）」を支持すると発表し、馬英九を支持した。

6. 馬英九政権(2008年～2016年)中、中国国務院台湾事務弁公室(國台弁)副主任・鄭立中が「台湾行脚」をした。

7. 2016年1月の総統選挙前夜、中国で活動しているタレント・黄安はK-POPアイドル TWICE メンバー・ツウィ（周子瑜）を台湾独立派であると指摘したため、ツウィは YOUTUBE で公開謝罪させられた。台湾の芸能人を中国に「謝罪させる」ことは中国の常套手段となった。

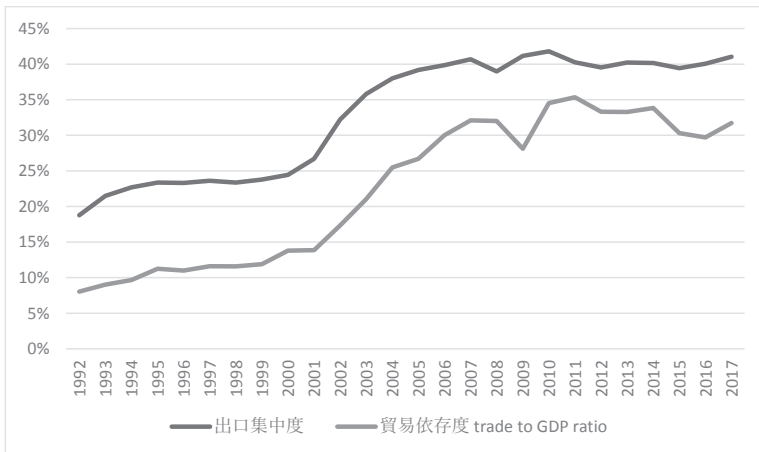
六、台湾と中国の政治的緊張と経済関係の冷え込み

2014年ひまわり学生運動が「海峽兩岸サービス貿易協定」を中止させ、「国共合作平台」を停止させたために、国民党は国政選挙で大敗を喫し、政権を失った。その後の民進党政権は、「現状維持」を堅持し中国の「一つの中国」（つまり「兩岸は一つで同じ中国に属する」という九二共識）に妥協しなかつ

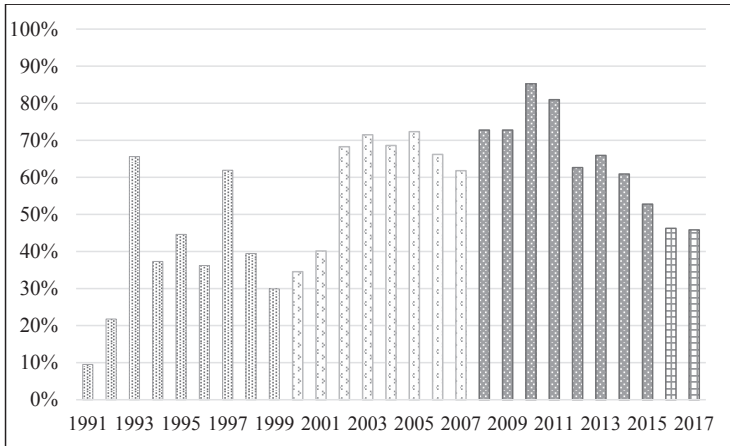
たため、台湾と中国の関係を緊張化させた。

同時期に、兩岸の経済貿易関係も冷え込んで、緊密な関係も弛むことになった。これはもとより兩岸の政治的緊張化の影響もあるが、更に大きな理由は加工貿易を中心とする兩岸貿易構造（三角貿易）が飽和状態になりつつあったからだ。そのため、台湾の対中国輸出集中度、および対中国の貿易依存度は、この十年間平坦化しているのである。台湾の対中国輸出集中度は、この十年変動が少なく、40%前後を維持している。台湾の中国の貿易依存度は、2011年にピークの35.3%に達してからは、緩やかな下降線を辿り、2017年によりやく2%の上昇が見えた。

台湾資金の対中国直接投資は、2012年から下落が始まっており、2015年からは下落が加速している。これらの変化はすべて蔡英文政権の就任前、つまり馬英九政権の時にすでに発生したものである。このような歴史的視点から馬英九政権の中国政策は、中国と更なる自由貿易協定（ECFA、海峽兩岸サービス貿易協定、海峽兩岸商品貿易協定など）を結ぶことによって、中国との経済関係を強化しようとした。しかしこの政策は成功しなかった。その失敗の理由を探れば、一つは市民社会からの大きな反発であり、もう一つは世界の政治経済秩序の再編という大きな環境変化にあると思わ



図：台湾対中国（香港を含む）の輸出集中度と貿易依存度の変化、2001年～2017年
 出典：中華民国統計资讯网、總體資料統計庫より計算し製表した。 <http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile9L.asp>



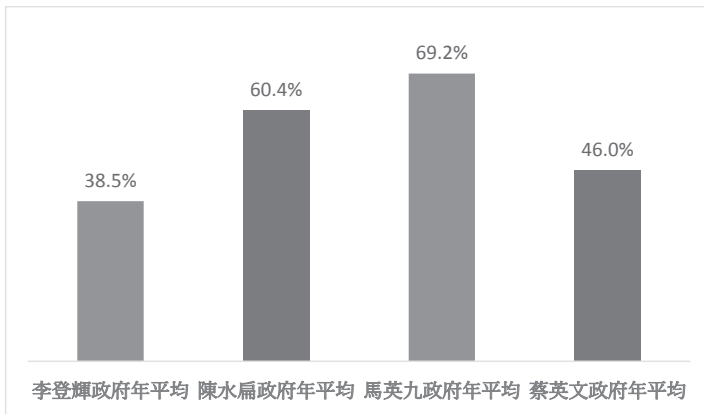
図：台湾が許可した対中国（香港を含まず）投資が海外投資に占めた割合、1991年～2017年

出典：中華民国經濟部（経産省に相当）投資審議委員会および台湾資料庫より計算し製表した。

https://www.moeaic.gov.tw/chinese/news_bsAn.jsp

https://www.moeaic.gov.tw/business_category.view?seq=3&lang=ch

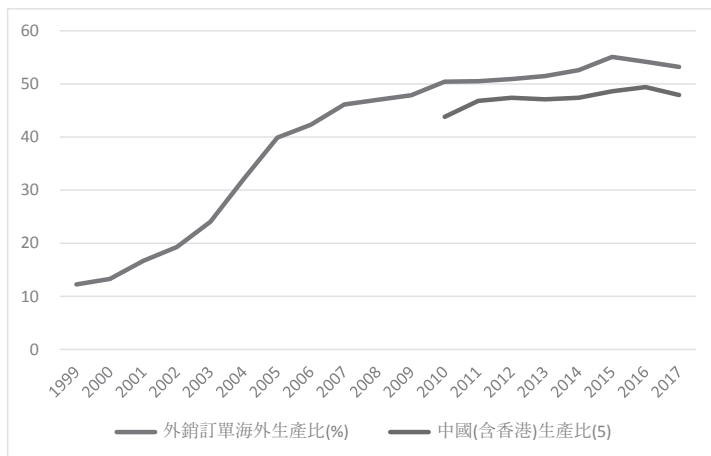
<http://net.aremos.org.tw/search/display.php>



図：台湾が許可した対中国（香港を含まず）投資が海外投資に占めた割合、1991年～2017年、各政権比較

出典：同上

中国のシャープパワーと、台湾・中国における地政学と経済関係の変化



図：三角貿易変化分析：台湾で注文を受けて海外で生産する割合（％）、1999年～2017年

出典：下記より計算し製表した。

經濟部統計處「輸出注文調査」

https://www.moea.gov.tw/Mns/dos/content/Content.aspx?menu_id=6805

經濟部「中華民國107（2018）年輸出注文海外生産実態調査」

https://www.moea.gov.tw/Mns/dos/bulletin/Bulletin.aspx?kind=27&html=1&menu_id=16958&bull_id=5255

れる。

台湾の輸出製造業は90年代から次第に中国や東南アジアに移り、いわゆる「三角貿易」という構造が出てきた。つまり、「台湾で注文を受けて、海外で生産をする」という構造だ。このような形式の製造業は2006年以後全体の4割以上を占めており、2015年はピークの55.1%に達した。その内、51%が中国で生産している。従って、台湾の三角貿易問題は「台湾で注文を受けて、中国で生産をする」ということなのだ。東南アジア諸国での生産が占めた割合は極めて低い。そのため、台湾の貿易依存度の一つの重要な構造上の問題は中国が台湾資本製造業の生産基地であることで、兩岸の政治関係が緊張化した今日でもそれはなお続いており、根本的な変化は起きていないのである。

七、中国政府が蔡英文政権に実施している攻撃

中国の台湾に対する戦略上の最終目標は台湾併合であるため、その行動は根本的にはどの政党の政権に対しても変わらない。しかし中国は台湾の各政権の特徴、そして各野党の特徴によって、その戦術や手段を調整する。基本的に、中国は藍陣営政党（国民党、新党、親民党）を信頼し、緑陣営政党（民進党、台湾團結連盟、時代力量）を信用しない。現在与党は民進党なので、中国が実施したのは一方主義（Unilateralism）、圧迫政策と、封じ込め政策である。それらは主に以下のようなものである。

1. 軍事的脅威と外交的封鎖を同時に行い、国際的企業に台湾の名称を改めさせる。（象徴的主権戦争）
2. 台湾の NGO スタッフ・李明哲を逮捕し、「顛覆国家政権罪」に問い、台湾の民主運動者を脅かす。
3. 「恵台31条」（台湾優遇31箇条）を発表し、「ビジネス方式で統一戦争をする」といった基本作戦は変わらないままである。
4. 青年政策を強化する。就学、就職、創業、人材招致などで台湾の若者を更に優遇して、「模範的な台湾人像」を構築して宣伝する⁽⁸⁾。

八、結論

第一、経済貿易関係の依存度は、確かに中国の影響力と正の相関関係となっている。しかし中国の各国への影響手段にはそれぞれ違いがあり、作用の強さにも違いがある。中国の対外政策は飴と鞭を併用して、多方面から切り込んでいる。ハード・パワー、ソフト・パワー、シャープ・パワーを同時に運用しているのである。

第二、最も中国のシャープ・パワーに蝕まれるのは、西洋の歴史のある民主国家、特に人口規模の小さい国、例えばニュージーランドやオーストラリアなど。

第三、中国の台湾への戦略上の最終目標は台湾併合（annexation）で

(8) 「國台辦：兩岸進入制度和人才之爭時代」, 聯合新聞網, 2018/5/31 <https://www.udn.com/news/story/7331/3171803>

あるため、台湾の自由や民主への侵食はこの最終目標の副作用と見ていいだろう。

第四、作用と反作用の法則。中国要素が台湾で成功する際には、市民社会の大規模な抵抗運動も引き起こす。

第五、中国は現在、台湾への買収政策を強化している。特に青年政策に力を入れている。近年「台湾人アイデンティティー」はやや下落する傾向があり、若年層の「台湾独立支持率」もやや落ちてきている。このことが中国の青年政策と関連しているかは、引き続き注視したい。

(翻訳：張文聰、永井真平)